

2019年11月14日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	576,587	△4.0	29,471	△19.1	29,964	△17.8	18,327	△18.3
2018年12月期第3四半期	600,748	3.0	36,412	△10.2	36,441	△10.4	22,442	△36.1

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 8,882百万円 (8.8%) 2018年12月期第3四半期 8,166百万円 (△78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	193.64	—
2018年12月期第3四半期	237.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	840,880	323,893	35.0
2018年12月期	801,296	327,334	37.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 294,046百万円 2018年12月期 298,896百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2019年12月期	—	60.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	40.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「2019年12月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	775,000	△3.8	41,000	△15.3	40,000	△17.9	22,000	△31.3	232.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (3) 通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料9ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料9ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	95,156,904株	2018年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	510,877株	2018年12月期	511,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	94,646,551株	2018年12月期3Q	94,646,824株

※当社は、2017年度12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績	2
(3) 通期の業績見通し	4
2. 財政状態	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11

## 1. 経営成績

## (1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	6,007	5,766	△4.0%	△0.5%
営業利益	364	295	△19.1%	△13.0%
経常利益	364	300	△17.8%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	224	183	△18.3%	—
EBITDA	585	501	△14.4%	—
US\$/円(平均)	109.90	109.15	△0.7%	—
EUR/円(平均)	131.26	122.56	△6.6%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第3四半期連結累計期間（2019年1月～9月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比4.0%減の5,766億円でした。世界的に景気減速の影響がみられ、電気・電子や自動車向け材料を中心に広範な分野で出荷が落ち込みました。出荷数量は想定したレベルほど回復しませんでした。落ち込み幅は縮小の傾向がみられます。

営業利益は前年同期比19.1%減の295億円でした。高付加価値製品を中心に出荷数量が落ち込んだことに加えて、一部品目で製品価格が低下したことにより大幅な減益となりました。また、円高による海外事業の換算目減りも利益を押し下げました。

営業利益率は原料価格の低下を含めたコスト削減効果により第1四半期を底として四半期を追うごとに改善しており、減益幅も縮小しています。特に、中国・東南アジアにおいては第2四半期から増益に転じており、当第3四半期は増益幅が広がりました。

経常利益は、前年同期比17.8%減の300億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比18.3%減の183億円でした。事業の効率化に係る特別損益が発生したことに加えて、災害や買収関連の一時費用が発生しました。

## (2) 当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	3,236	3,121	△3.6%	+1.5%	149	131	△12.2%	△0.3%
カラー&ディスプレイ	950	896	△5.8%	△3.3%	113	88	△22.3%	△19.3%
ファンクショナル プロダクツ	2,088	1,999	△4.2%	△2.9%	153	129	△15.5%	△14.4%
その他、全社・消去	△267	△250	—	—	△51	△53	—	—
計	6,007	5,766	△4.0%	△0.5%	364	295	△19.1%	△13.0%

(注) 2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

中期経営計画「DIC111」の詳細は、<http://www.dic-global.com/ja/ir/plan.html> をご覧ください。

## [パッケージング&amp;グラフィック]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,236億円	3,121億円	△3.6%	+1.5%
営業利益	149億円	131億円	△12.2%	△0.3%

売上高は、前年同期比3.6%減の3,121億円でした。現地通貨ベースでは1.5%の増収となりましたが、ユーロ及び新興国通貨安の影響により円貨ベースで目減りしました。食品包装分野では、パッケージ用インキは、アジアや南米などの新興国を中心として増収となりました。ポリスチレンは、出荷数量は増加しましたが、原料価格の低下に伴う製品値下げの影響により減収となりました。出版や新聞を主用途とする出版用インキは、需要減少により減収となりました。一方で、デジタル印刷で使用されるジェットインキは増収となりました。

営業利益は、前年同期比12.2%減の131億円でした。価格改定が進んだことに加えて原料価格上昇の影響が緩んできたことにより、現地通貨ベースでは0.3%減と前年同期に近いレベルまで改善しました。

## [カラー&amp;ディスプレイ]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	950億円	896億円	△5.8%	△3.3%
営業利益	113億円	88億円	△22.3%	△19.3%

売上高は、前年同期比5.8%減の896億円でした。色材分野では、化粧品用顔料や一般顔料の出荷が貿易摩擦の影響などにより低調に推移しました。ディスプレイ分野では、カラーフィルタ用顔料は出荷が堅調に推移しました。TFT液晶は出荷堅調ながら競争激化に伴う製品価格の低下により減収となりました。

営業利益は、前年同期比22.3%減の88億円でした。TFT液晶の製品価格低下のほか、一般顔料の出荷低調により減益となりました。また、中国における環境規制の強化や貿易摩擦に伴って顔料の原料価格が上昇したことも利益を圧迫しました。

## [ファンクショナルプロダクツ]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,088億円	1,999億円	△4.2%	△2.9%
営業利益	153億円	129億円	△15.5%	△14.4%

売上高は、前年同期比4.2%減の1,999億円でした。自動車の軽量化や電装化に伴って用途が拡大しているPPSコンパウンドは、世界的な自動車生産台数の減少影響を受けて出荷が低調に推移しました。スマートフォンや半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂や工業用テープは、景気減速の影響を受けて出荷が落ち込みました。合成樹脂全般では、中国を中心として低調に推移しましたが、サステナブル樹脂は、当第3四半期にインドの塗料用樹脂メーカーを子会社化したことにより出荷数量増に転じました。

営業利益は、前年同期比15.5%減の129億円でした。エポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が落ち込んだほか、物流やユーティリティコストの増加により大幅減益となりましたが、営業利益率は主に原料価格の低下により徐々に改善しています。

## (3) 通期の業績見直し

2019年8月8日に公表した業績見直しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前連結会計年度	通期見直し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	8,055	7,750 (7,900)	△3.8%	△0.6%
営業利益	484	410 (430)	△15.3%	△10.3%
経常利益	487	400 (410)	△17.9%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	320	220 (300)	△31.3%	—
US\$/円 (平均)	110.46	108.84	△1.5%	—
EUR/円 (平均)	130.46	120.69	△7.5%	—

( ) 内の数値は2019年8月8日公表値

## (業績見直しの修正理由)

当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえて修正します。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当第3四半期に災害や買収関連の一時費用が発生したほか、今後も追加で事業の効率化を目的とした一時費用の発生を見込んでいるため、営業利益及び経常利益より大幅な減益となる見通しです。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、主に商業・ペーパーの発行に伴う現預金の増加により、前連結会計年度末と比べて396億円増加し、8,409億円となりました。負債の部は、主に商業・ペーパーの発行により、前連結会計年度末比430億円増の5,170億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払や為替の影響などにより、前連結会計年度末比34億円減の3,239億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較しています。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,782	74,170
受取手形及び売掛金	209,763	201,636
商品及び製品	94,611	93,117
仕掛品	9,403	9,927
原材料及び貯蔵品	61,937	59,657
その他	23,878	22,508
貸倒引当金	△9,722	△9,431
流動資産合計	409,652	451,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,892	86,478
機械装置及び運搬具(純額)	70,951	68,875
工具、器具及び備品(純額)	11,395	11,076
土地	48,985	51,238
建設仮勘定	7,928	10,623
有形固定資産合計	228,151	228,290
無形固定資産		
のれん	34	797
ソフトウェア	2,887	2,620
顧客関連資産	3,359	2,644
その他	7,502	5,878
無形固定資産合計	13,782	11,939
投資その他の資産		
投資有価証券	67,523	63,920
退職給付に係る資産	25,089	29,720
その他	57,260	56,108
貸倒引当金	△161	△681
投資その他の資産合計	149,711	149,067
固定資産合計	391,644	389,296
資産合計	801,296	840,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,554	104,740
短期借入金	79,778	48,189
コマーシャル・ペーパー	-	62,000
未払法人税等	2,843	3,153
賞与引当金	6,283	5,436
その他	48,143	49,799
流動負債合計	255,601	273,317
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	119,791	136,200
退職給付に係る負債	20,519	17,823
資産除去債務	1,482	1,457
その他	16,569	18,190
固定負債合計	218,361	243,670
負債合計	473,962	516,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,456
利益剰余金	207,421	213,035
自己株式	△1,823	△1,821
株主資本合計	396,600	402,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,202
繰延ヘッジ損益	14	59
為替換算調整勘定	△67,617	△80,571
退職給付に係る調整累計額	△31,508	△28,871
その他の包括利益累計額合計	△97,704	△108,181
非支配株主持分	28,438	29,847
純資産合計	327,334	323,893
負債純資産合計	801,296	840,880



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	600,748	576,587
売上原価	467,707	453,004
売上総利益	133,041	123,583
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	32,484	31,799
貸倒引当金繰入額	328	711
賞与引当金繰入額	3,383	3,176
退職給付費用	48	717
その他	60,386	57,709
販売費及び一般管理費合計	96,629	94,112
営業利益	36,412	29,471
営業外収益		
受取利息	2,870	1,949
受取配当金	381	376
持分法による投資利益	2,862	1,798
その他	1,215	1,337
営業外収益合計	7,328	5,460
営業外費用		
支払利息	3,847	2,920
為替差損	849	747
その他	2,603	1,300
営業外費用合計	7,299	4,967
経常利益	36,441	29,964
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	—	1,555
固定資産売却益	411	1,315
投資有価証券売却益	373	—
受取保険金	133	—
特別利益合計	917	2,870
特別損失		
固定資産処分損	1,691	1,516
減損損失	—	1,463
災害による損失	405	1,168
買収関連費用	—	1,057
リストラ関連退職損失	1,189	613
貸倒引当金繰入額	—	551
過去勤務費用償却額	—	390
特別損失合計	3,285	6,758
税金等調整前四半期純利益	34,073	26,076
法人税等	10,342	6,466
四半期純利益	23,731	19,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,289	1,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,442	18,327

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	23,731	19,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,166	△155
繰延ヘッジ損益	△14	45
為替換算調整勘定	△13,822	△11,483
退職給付に係る調整額	1,113	2,661
持分法適用会社に対する持分相当額	△676	△1,796
その他の包括利益合計	△15,565	△10,728
四半期包括利益	8,166	8,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,231	7,850
非支配株主に係る四半期包括利益	935	1,032

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しています。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(ASU 2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASU2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」(以下、ASU2016-16)を早期適用しています。ASU2016-16は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転時に、法人税等を認識することを要求しています。従来のも米国会計基準では、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等は、第三者に資産が売却されるまで認識しません。ASU2016-16は、その累積的影響を適用開始期間の期首の利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められます。

その結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が774百万円減少しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

## (1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において584百万円及び148千株、当第3四半期連結会計期間末において577百万円及び146千株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(ドイツBASF社の顔料事業に関する株式及び資産の取得(子会社化))

当社は、2019年8月29日、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得を決定し、同日付でMaster Sale and Purchase Agreement(包括契約)を締結しました。

なお、本取引は米国及び欧州委員会をはじめとする各国規制当局の承認を必要としています。

(1) 株式及び資産取得の目的

当社は、カラー&ディスプレイ事業部門における質的転換を加速させるため、高成長で高付加価値なスペシャリティ領域(ディスプレイ・化粧品・自動車など)における顔料業界のリーディングカンパニーを目指し、機能性顔料の拡大を進めてきました。グローバル顔料市場は約2.3兆円の規模があり、当社はそのうち有機顔料とエフェクト顔料(アルミ顔料)で世界有数の会社です。

一方、対象事業は、欧州を中心にグローバルに拠点を有し、高級顔料、エフェクト顔料(化粧品向け)及び特殊無機顔料において世界有数の会社です。対象事業が保有する製品ポートフォリオは、当社と重複が少なく製品補完性が極めて高い状況にあります。

本買収により、当社は市場での評価が高い高機能製品をポートフォリオに取り込み、機能性顔料事業を拡大することでカラービジネスの持続的成長にコミットし、企業価値の向上に繋げていきます。

(2) 株式及び資産取得の相手会社の名称

BASF SE

(3) 対象事業の概要

本買収では顔料事業に関する技術、特許などの知的財産及び株式買収に含まれない営業権などの資産及び当該事業を構成する18社の株式を取得します。

(4) 株式及び資産取得の時期

2020年末まで

- (注) 1. 米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法当局からの承認を前提としています。  
2. 規制当局手続きやクロージング条件により、本買収実行日が変更する可能性があります。

(5) 取得価格(参考値)

985百万ユーロ(1,162億円)

- (注) 1. 上記取得価額は、対象事業の企業価値(1,150百万ユーロ)から2018年末時点の現預金・借入金等の残高を調整した金額(参考値)です。実際の取得価額は、クロージング時点での現預金・借入金等の残高や運転資金の増減などにより変動します。  
2. アドバイザリー費用などの手数料は、米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法手続きに係る費用などが未確定のため記載していません。  
3. 1ユーロ=118円で換算し、小数点以下は四捨五入しています。

(6) 資金調達方法

株式希薄化による資本効率性低下の回避と健全な財務体質の維持を考慮した資金調達を行う方針です。具体的には、当社が保有する手元資金及び新規のブリッジローンにより充当し、その後、最適な財務構成実現に向けた資金調達を検討予定です。新株発行を伴う資金調達(エクイティファイナンス)は予定していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	323,599	70,511	206,257	600,367	381	600,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,534	2,506	27,040	—	27,040
計	323,599	95,045	208,763	627,407	381	627,788
セグメント利益	14,904	11,346	15,316	41,566	169	41,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	41,566
「その他」の区分の利益	169
全社費用(注)	△5,323
四半期連結損益計算書の営業利益	36,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,099	66,762	197,412	576,273	314	576,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,814	2,535	25,349	—	25,349
計	312,099	89,576	199,947	601,622	314	601,936
セグメント利益	13,087	8,821	12,940	34,848	304	35,152

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,848
「その他」の区分の利益	304
全社費用(注)	△5,681
四半期連結損益計算書の営業利益	29,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間においては、「パッケージング&グラフィック」セグメントで1,463百万円の減損損失を計上しています。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。